

地域活性化モデルケース 第6回フォローアップ実施報告

1. 目的・内容

平成26年5月の「地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合」において、地域が直面している「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」及び「地域産業の成長・雇用の維持創出」の2つの施策テーマについてモデルケース33件を選定し、各省庁の課長級職員で構成される政策対応チームや有識者から成る地域活性化プラットフォームワーキングチーム（以下「ワーキングチーム」という。）が助言等を行い、地域づくりのPDCAサイクルを回していくとされた。

令和元年度に開催した第6回フォローアップでは、これまでの5年間の総括として、選定団体において「事業等実施の状況とそれによる直接的な成果」（事業のアウトプット）をまとめた「報告シート」の作成、及びガバナンスや持続可能性などの「取組を推進する上で必要になる仕組み」（マネジメントスキル）についての自己評価を実施した。5年目を終え、報告シートを用いてKPI項目の実績値や事業の進捗状況等の報告を行い、各選定団体の取組の進捗を確認し、これまでの総括を含めた、より効果的な助言等を行うことにより、マネジメントスキルの向上による持続的な成果のモデル創出に取り組んだ。

2. 開催概要

○日程・実施団体

実施日	団体名
令和元年7月23日（火）	見附市、メイドインジャパンほか、帯広市ほか、老岐東部漁協ほか、浜松市、JTB北海道ほか、下川町、真庭市、海士町ほか
令和元年7月29日（月）	富山市、石巻市、豊岡市ほか、熊本市、愛知県ほか

○場所 永田町合同庁舎

○ワーキングチーム

1	座長	村上 周三	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
2	主査（地方都市）	後藤 春彦	早稲田大学 理事・教授
3	主査（過疎地域）	小田切 徳美	明治大学農学部 教授
4	主査（地元地域資源）	関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
5	主査（広域地域資源）	楠見 清	学校法人神戸山手学園 理事長
6	主査（産業集積）	松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
7	委員	柿元 美津江	鹿児島純心女子大学看護栄養学部 客員教授
8	委員	柏木 孝夫	東京工業大学科学技術創成研究院 特命教授
9	委員	辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科 教授
10	委員	西澤 隆	野村證券株式会社 投資情報部長
11	委員	山崎 亮	株式会社 studio-L 代表

○ワーキングチームから出された主な助言等

- ・提案にある難しい二つ（超高齢化・人口減少の克服）を実現しており、チャレンジされていることはすばらしい。人口減少は全国共通の課題で、人口減少に対応する施策のモデルとなるものである。
- ・プロジェクト管理及び、その推進体制の構築は、他地域でも学べる部分が多いと思う。
- ・都市への横展開のポイントがたくさんあり、ボトムアップのプロセスデザインなど、横展開のヒントもある。
- ・是非、地域金融機関との連携を深めてほしい。今後の地域活性化には不可欠である。銀行はプロジェクトファイナンスの観点が必要。
- ・インバウンドは可能性が高い。今後、色々なプロジェクトが立ち上がっていく中で、金融面での制度設計が必要。
- ・輸出に関して、展開することが困難な場合は、商社等の知恵を借りることも良いことである。
- ・地方都市の活性化モデルとなるよう、ネットワーク構想を主力にしながら進展させて欲しい。コンパクトエリアネットワークの代表的な地域では、農村部との連携などを進めてほしい。
- ・これまでは建物を作る物理的なイノベーションであったが、今後はそこに金と人材を入れる総合的なイノベーションになるということで良い取組である。
- ・お酒を通じて、経済を回すのであれば、食や観光へと繋げていく発想も必要。また、地域にお金が落ちる仕組みを作ることも必要。これらを地域で行うことができれば、日本の活性化になると思う。
- ・横展開するためには“プロセス場面集”（どのようなプロセスで現状まで来たか）作りが求められる。
- ・多くの被災地のモデルケースになると思う。復興の成功になるのは、普段からのまちづくりがあったからこそだと思う。
- ・非財務的価値を取り込んだ良いモデルであり、その点うまくPRして欲しい。また、非財務的価値を世界に打ち出している良い事例であるが、その価値を入れた指標が必要ではないか。
- ・個々のプロジェクトを並べるだけでなく、それらが有機的にどのようにつながるのか、あるいはどうつなげていくのかの展望が必要である。